

NEWS RELEASE

2016年12月19日

みずほ総合研究所株式会社
代表取締役社長 土屋光章

韓国LG経済研究院との業務協力覚書の締結について

みずほ総合研究所株式会社は、本日、韓国のLG経済研究院との間で、調査研究に関する業務協力覚書（以下、「本覚書」）を締結しました。

LG経済研究院は、1986年に設立された韓国のLGグループ系列のシンクタンクであり、内外経済・金融市場調査、グループ企業向け産業・経営コンサルティングに取り組み、調査研究の質の高さと約100名に及ぶ研究員・コンサルタントの層の厚さには定評があります。

みずほ総合研究所とLG経済研究院は、長年にわたり、調査研究活動の一環として、双方の研究員が意見交換を実施するなど交流を重ねてまいりましたが、このたび、緊密な協力の下、グローバルリサーチ力を強化していくため、新たに本覚書を締結することとしました。

本覚書により、みずほ総合研究所は、①情報共有、②研究員の相互交流、③セミナーなどの講師派遣、④寄稿・共同研究等を通じてLG経済研究院との連携をさらに進め、日韓両国を中心とする世界主要国・地域の経済・産業の動向や、日韓両国における経済・産業政策に関する調査研究の体制を強化していきます。また、LG経済研究院の調査ノウハウやネットワークを活用し、韓国をはじめとしたグローバルな事業展開を進めているお客さまに、韓国経済・産業・政策等に関する付加価値の高い知見を提供するとともに、日韓経済の互恵的な協力の増進に資する相互交流を展開していきます。

以上

■報道関係者からのお問い合わせ
総合企画部 広報室 電話：03-3591-8828

■本覚書に関するお問い合わせ
調査本部 アジア調査部 電話：03-3591-1385